

GAP普及推進施策の概要

令和元年10月9日
農林水産省

【第1部】これまでの取組

1. 第1期のGAPの推進目標

○農林水産省では、平成29年に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会までを第1期、東京大会後から2030年までを第2期とする推進目標を策定

	東京オリンピック・パラリンピック競技大会まで【第1期】
GAPをする	【KPI】平成30年度中に、各県内のGAP指導体制における指導員数を 全国で1,000人以上育成確保
GAP認証 をとる	【目標】東京オリンピック・パラリンピック競技大会に必要な食 材量を余裕を持って十分に供給できるGAP認証取得農産物等の出 荷量確保 【KPI】・令和元年度末までに現状の3倍以上（13,500）の認証取得 ・日本発GAP認証の仕組みが国際承認を得る

【第1部】これまでの取組

2. 第1期取組の進捗状況

(1) GAP指導員の育成状況 【GAPをする】

・取組内容

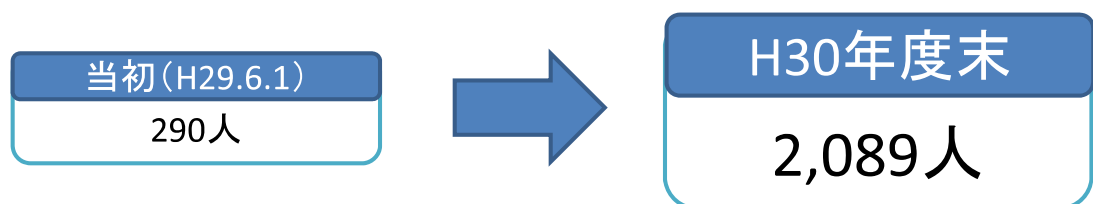
【都道府県向け交付金事業】(平成30年度、令和元年度)

- ・都道府県の普及指導員やJAの営農指導員に対するGAP指導員の育成支援



・取組結果

- ・平成30年度末時点において、全国で2,089人のGAP指導員を確保



※GAPについて、高い水準で指導できると推定される指導員数(指導に必要な知識を習得するための研修を受講し、3件以上の指導実績がある者の数)

【第1部】これまでの取組

2. 第1期取組の進捗状況

(2) GAP認証の取得状況 【GAP認証をとる】

・取組内容

【都道府県向け交付金事業】(平成30年度、令和元年度)

- ・農業者や農業教育機関等を対象にしたGAP認証の取得支援(個別・団体問わず)



・取組結果

平成30年度末時点のGAP認証取得経営体数は5,422経営体。また、都道府県GAPの確認経営体は12,260経営体。

	H30年度末
GLOBALG.A.P.	702
ASIAGAP	1,869
JGAP	2,851
都道府県GAP	12,260

【第1部】これまでの取組

3. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材出荷量確保の見通しについて

農林水産省と内閣官房オリパラ事務局が共同で実施した食材供給意向調査では、供給可能な食材量は、大会組織委員会の試算を上回っており、調達基準を満たす国産農畜産物を十分に確保できる見込み。

食材供給に関する意向調査結果（要約版）

2018年10月現在(単位：t)

品目	主食	野菜類				果実類	肉類等	魚介類				
		きのこ類										
組織委試算(※)	135	215				78	128	38				
食材量	12,486	28,526				721	67,500	9,725				
		16,064		12,462								
主な品目例 (上位5種)	米	12,222	たまねぎ	5,283	まいたけ	5,554	りんご	209	卵	39,756	さば	2,537
	大豆	112	レタス	2,562	ぶなしめじ	3,966	なし	199	鶏肉	22,265	ぶり	1,520
	小麦	110	ぱれいしょ	1,395	えりんぎ	1,596	すいか	88	豚肉	4,638	いわし	1,440
	そば	34	キャベツ	1,343	しいたけ	927	もも	63	牛肉	841	さけ	925
	大麦	8	にんじん	969	えのきたけ	247	メロン	49			ほたて	916

※大会組織委員会試算(「大会の選手村規模の飲食で必要となる食材量」(2017年8月7日 第5回飲食戦略検討会議資料))

【第2部】これからの施策

1. 第2期のGAPの推進目標

	東京大会後から2030年まで【第2期】
GAPをする	【目標】 <u>ほぼ全ての国内の産地で国際水準のGAPを実施</u>
GAP認証をとる	【目標】 日本発GAP認証がアジアで主流の仕組み（デファクトスタンダード）となる

【第2部】これからの施策

2. 第2期における課題

指導	・ ほぼ全ての国内の産地で国際水準のGAPを実施するためには、国際水準のGAPを明確にし、指導水準の統一が必要 ・ GAP共通基盤ガイドラインを国際水準に改訂し、本ガイドラインの普及による指導活動の強化が重要
認証	・ 平成29年4月と比較し、個別認証は約1.8倍で推移しているのに対し、<u>団体認証はほぼ横ばいと伸び悩んでいる(産地の合意形成が進まない。)</u> ポイント 団体認証には以下のメリットがある ・ 団体を構成する農業者数に応じて、<u>個々の農業者の費用負担が軽減</u> ・ 個別認証と比べ、産地単位で一括して審査が行えるため、<u>審査の効率化に貢献</u> 現場の負担を軽減しつつ、産地でのGAP導入を進めるためには、 団体認証の推進が重要

【第2部】これからの施策

3. 第2期の取組方針

指導	・改訂した国際水準GAP共通基盤ガイドラインの普及に向けた取組 → GAP指導員を対象として国際水準ガイドラインに係る研修を開催 ・産地での取組拡大に向け、指導体制を強化 → 指導活動強化のため、産地を対象とした指導対象数を増加
認証	・<u>個別認証に対する支援から、団体認証の支援にシフト</u> → JA部会等産地単位や、個別認証取得者のグループ化を促進 個別認証に対しては、以下の支援に限り、実施 ・輸出のためのASIAGAP、GLOBALG.A.P.の認証取得 ・経営体ではない農業教育機関の認証取得(※人材育成の観点から、新規取得に加え更新も支援)

(注) 畜産GAPについては、経営実態に鑑み、個別認証に対する支援も継続

なお、認証取得は販売戦略、取引先要請等に基づき農業経営者が判断することが基本。

「GAPパートナー」との連携による認証取得拡大に向けた取組

- 産地の合意形成を進めるため、実需者に「GAPパートナー」として協力を依頼するとともに、実需者が認証取得を要望する産地を重点推進産地に設定して集中的に指導を行うことで認証取得を拡大。
- GAP認証取得意向のある産地、GAP認証取得産地の情報を都道府県経由で収集してGAPパートナーに提供し、GAPパートナーとのマッチングを促進。

実需者 ⇄ 産地

GAPパートナー

①要請産地情報

③情報提供

農林水産省
(地方農政局含む)

②情報提供

②報告

都道府県

④マッチング

③重点推進
産地選定・
キャラバン

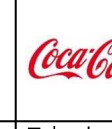
①GAP認証取得意向
のある産地情報

産地 (JA、農業者 等)

GAP
認証取得

※ キャラバンには、必要に応じてGAPパートナーも参加

GAPパートナー (令和元年7月4日時点)

 株式会社 イトーヨーカ堂	 株式会社 神明	 イオン	 株式会社 リンガーハット	 日本コカ・コーラ 株式会社
 株式会社 ローソン	 株式会社 伊藤園	 ワタミ 株式会社	 株式会社 エプロン	 株式会社 グランドイート
 イオン九州株式会社	 株式会社 西鉄ストア	 生活協同組合 コープおおいと	 生活協同組合 コープかごしま	 株式会社トキハ インダストリー
 千房ホールディングス株式会社	 株式会社モス フードサービス	 株式会社 丸久	 有限会社 丸富青果	

GAP拡大の推進

【令和2年度予算概算要求額 726(694)百万円】

<対策のポイント>

持続可能な農業構造の実現を図る観点から、農業者にとってメリットの大きい団体認証の取得推進や農業教育機関への支援など、国際水準GAPの取組の拡大を図るために必要な取組を総合的に支援します。

<政策目標>

- ほぼ全ての国内の産地で国際水準GAPを実施[令和12年度まで] ○GAP共通基盤ガイドラインを国際水準に改訂[令和2年度まで]
- 日本発GAP認証(ASIAGAP)をアジアで主流の仕組み(デファクトスタンダード)とする[令和12年度まで]
- 畜産GAP認証取得経営体数の増加及び国産畜産物に対する評価の向上

<事業の内容>

1. 持続的生産強化対策事業のうち

GAP拡大推進加速化事業 614 (674) 百万円

(1) 国際水準GAP普及推進交付金

- 国際水準GAPの取組の拡大に向け、指導員による指導活動や農業教育機関の認証取得支援等の都道府県の取組を交付金により機動的に支援します。
- 団体認証の取得推進による産地全体のリスク低減実証
- 産地におけるGAPの団体認証取得等を通じて、農作業事故等の産地リスクを分析評価し、低減する取組を支援します。

(3) 畜産GAP拡大推進加速化

- 畜産GAPの普及・推進体制の強化に向け、指導員等の育成やGAP認証取得等の取組を支援します。

(4) 国際水準GAP推進のための環境整備

- GAP認証審査機関の新規参入及び国際水準に改訂したGAP共通基盤ガイドラインの普及促進に向けた取組を支援します。

(5) 日本発GAPの国際化推進

- 日本発GAP認証(ASIAGAP)の利用拡大及び輸出促進のため、海外実需等に対する研修等の取組を支援します。

2. グローバル産地づくり推進事業のうち

有機JAS認証、GAP認証取得等支援 87 (ー) 百万円

- 農産物の輸出拡大に向けた農業者等によるGAP認証(GLOBALG.A.P.、ASIAGAP)の取得等及びGAP認証審査員候補者の育成を支援します。

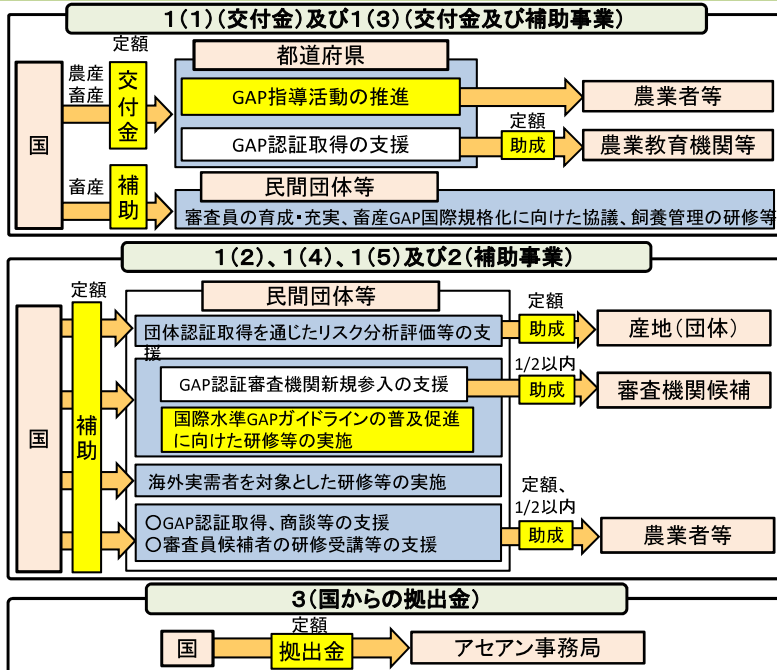
3. 日・アセアン連携によるGAP認知度向上推進 25 (20) 百万円

- 日本発GAP認証のアジアにおける認知度向上のため、アセアン各国との情報交換や必要な調査等を行う調整員をアセアン事務局に派遣します。

(関連事業) 農業経営確立支援事業 919 (575) 百万円の内数

- 農業大学校等における国際水準GAPに関する新たな教育カリキュラムの作成・実施の取組を支援します。

<事業のイメージ>



【お問い合わせ先】生産局農業環境対策課(03-6744-7188)

生産局畜産振興課 (03-6744-2276)